

要 望 書

地方の町村における病院の
医師確保について

平成27年12月4日

熊 本 県 町 村 会

地方の自治体病院をはじめとした地域医療を担う病院では、医師不足が深刻化し、一日も早く解決しなければならない喫緊の課題となっている。特に人口減少が進む中山間地域では、医療機関の減少や医師不足に直面しているが、このような地域は高齢化が著しく、医療の必要性は逆に高まっている。国は地方創生の旗印を掲げ、民間企業の地方への拠点誘導や、自ら仕事づくりを進める地方の自治体支援など、様々な政策で地方の人口減対策を推進中である。若い世代が地方に残れるためにも、地域医療の砦として公的病院に求められる役割はますます重要となっている。

熊本県では蒲島知事のもと、県民の最大幸福を求める施策が着実に進められており、われわれ町村も、限りある財源や人材を駆使しながら、わが町、わが村の魅力磨きに全力を挙げているところであるが、地域医療における医師不足の問題は、小さな自治体が単独で解決することは難しい問題である。

医師不足の主な原因として、臨床医研修制度の改正が挙げられる。自らの選択でどこの病院でも医療研修ができるようになったことから、都市部の病院で医療研修を目指す研修医が増えた結果、地方の大学付属病院に入局する医師が減少し、これまで地方の自治体病院に派遣されていた医師も大学病院に戻されるなど、地方病院での医師確保が非常に困難となっている。

この問題に対して、熊本県におかれては、地域医療の担い手の育成を目指し、寄附講座を設け、長期的な計画にて対策を進められているところであるが、その成果を得るには更なる対応が必要と思われる。

また、地方病院では、医師の研修機会の確保も重要な課題である。日進月歩の医学会では、中堅医師の多くが研修機会を希望しているが、人手不足の中で、それもままならない現状である。

全国的に医師の偏在が問われる中で、本県の地域医療計画の策定、実行ができるのは熊本県であり、どこに住んでいても、そこで生活する住民が安心して暮らせる医療体制の構築のため、熊本県におかれては下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

一 県内における医師や診療科の地域偏在を是正するため、医学部、付属病院を持つ大学に対して、地域への医師派遣を強く働きかけること。そのために必要な地域医療施策の実施にあたっては、地域住民が安心して生活できる十分な医師数の確保が達成されるよう実効性のあるものとする。

一 本県の特徴として熊本市内に大病院が集中し、研修医の過半数がその大病院で研修を行なっている。今の状況では、熊本大学付属病院単独での地方への医師派遣には限界があり、大学と大病院が協調して熊本県全体の医師のバランスをとることが必要だと思われるが、その調整役としてリーダーシップを発揮すること。

一 地方病院においても十分な研修機会を確保するため、医師数の確保とともに医師を研修に送り出すための支援制度を整備すること。

一 国に対して、地方医療の厳しい状況の一刻も早い改善に向け、国公立大学の医学部を卒業した医師には、研修後一定期間、地方の公立病院での勤務を義務付けるなどの新たな制度を構築するよう市町村とともに強く働きかけを行うこと。

平成27年12月4日

熊本県町村会
会長 荒木泰臣